



RIETI Discussion Paper Series 18-J-029

## 日本企業グループの海外直接投資と国内労働需要

荒木 祥太  
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

## 日本企業グループの海外直接投資と国内労働需要\*

荒木 祥太（経済産業研究所）

### 要 旨

本論文は、国内および海外に子会社を持つことで、企業グループを形成する多国籍企業の海外事業活動規模の拡大によって、企業グループ全体の国内労働需要にいかなる影響を及ぼすのかを分析する。用いるのは、「経済産業省企業活動基本調査」（1992年および1995年から2016年まで）および「海外事業活動基本調査」（1996年から2016年まで）の調査票情報である。分析の結果、製造業に属する親会社が海外事業活動を拡大させても、国内の雇用水準には負の影響はなく、有意に正の影響が見出された。

一方、企業グループで見た際の国内製造業現業部門労働者比率は、親会社の海外事業活動規模の拡大に応じて低下することから、日系多国籍企業の海外事業活動の規模の拡大は、企業グループ内で国内業務の再編を伴う形で国内労働需要を増加させると考えられる。

キーワード：産業空洞化、海外直接投資、企業グループ、準内部労働市場

JEL classification: F14, F16, F23, J23

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

---

\*\*本稿は、独立行政法人経済産業研究所におけるプロジェクト「RIETI データ整備・活用プロジェクト」の成果の一部である。本稿の分析に当たって経済産業省「企業活動基本調査」および「海外事業活動基本調査」の調査票情報の提供を受けたことにつき、経済産業省の関係者に感謝する。また、本稿の原案に対して、矢野誠所長（経済産業研究所）、森川正之副所長（経済産業研究所）ならびに経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会の方々から多くの有益なコメントを頂いた。

## 第1節 はじめに

近年、日本企業が世界中に拠点を構える多国籍企業として事業活動を行う例が増えてきている。このような海外事業活動の規模の拡大の裏でこれらの企業は国内の労働需要にどのような影響を与えただろうか。これまで多くの実証研究が製造業の産業空洞化の存在について否定的もしくは存在しても影響は小さいという結果を提示しているものの、海外事業活動の規模の拡大が国内生産拠点の代替および縮小をもたらし国内の雇用が減少するのではないかという政策的な懸念がある。また、これまでの先行研究では、多国籍企業は海外事業活動の拡大とともに国内自社の雇用構成を変えることが指摘されている。このような雇用調整が、多国籍企業の支配下にある国内子会社でも生じているのではないか。これが本論文で扱う課題である。

これまでの日本の多国籍企業の海外事業活動規模の拡大と国内雇用との関係については、同一企業内レベルでの分析が主であるが、国内雇用の増減については企業内での分業形態に応じて変化することが指摘されてきた。例えば国内雇用と海外事業活動の展開との関係については企業レベルの分析として、樋口美雄 (2001)、Yamashita and Fukao (2010)、Hayakawa et al. (2013)などの分析によると海外における製造規模の拡大は、必ずしも国内の雇用の減少をもたらすものではないということが示唆されている。この背景には海外事業活動の展開は、国内の生産活動と補完性があることが指摘されている(例えば、Lipse y and Weiss (1981)、Clausing (2000)や Blonigen (2001)。またこれらの研究は、雇用量に着目した研究であるが、一方、雇用の内訳をみると、労働集約的部門が海外移転することで、国内ではより高スキルな雇用者の需要が増える可

能性が指摘されている。例えば Head and Ries (2002)は、日本の上場企業を対象にした分析では、低所得国での海外生産によって国内の非生産部門の賃金シェアを上昇させるという結果を得ている。この結果は、Obashi et al. (2010)でも認められ、途上国向けであれ、先進国向けの FDI であれ国内の雇用者数への影響は小さいが、平均賃金は上昇することから、高スキル労働者への需要シフトを指摘している。ただ要求されるスキルが低いと考えられるパートタイムの需要については対照的な結果もある<sup>2</sup>。

これらの研究は、企業内における雇用調整のみを対象とした分析であるが、産業空洞化の影響は、その決定を行った企業のみならずそれと取引関係にある企業に及ぼすと考えられる。そこで下請け企業の雇用も考慮した研究として Ito and Tanaka (2014)は取引先の海外進出によって国内雇用の影響を分析したが、特に負の影響があるとはいえないという結果を得ている。また産業全体で集計して分析した深尾・袁 (2001)は 1990 年代の「生産代替型」の FDI により58万人の雇用機会が減少した一方、「現地市場獲得型」FDI が輸出を国内雇用を促進することでその分を相殺していることを指摘している。

以上の先行研究では、子会社の雇用に与える影響はまだ測られていない。しかし、一般的に海外事業活動を行う企業は生産性(労働/TFP)が高く、雇用者数も大きい (Mayer and Ottaviano (2007)、若杉・田中 (2011))一方で、日本の大企業の雇用調整手段として、(労働時間、パートタイムの調整に加え)子会社への転籍・出向がある(永野 (1989)、八代 (2000,2002)、白木

---

<sup>2</sup> 例えば Tanaka(2017)はパートタイム労働者の割合および賃金シェアは、アジア向け FDI と一時的に補完的であるが、長期的には効果がないことを指摘している。

(2006)。企業グループ内での出向・転籍という制度、日本特有の準内部労働市場を形成しているため、分析単位を企業グループ内の労働資源配分とすることで見えるものがあるのではないかという仮説を立てることができる。このような役割をもつ子会社の場合、労働集約的部門が海外移転することで代替される可能性がある。

そこで本論文では、日本の企業レベルのパネル・データを用いて、近年の海外事業活動の拡大による現地での雇用創出が国内の雇用喪失につながるのではないかという仮説を検証する。本稿では、「経済産業省企業活動基本調査」（これ以降、企活調査と称す）および「海外事業活動基本調査」（これ以降、海事調査と称す）の二つの政府統計データを接続することを通じ、海外に子会社を持つ日本企業について、企業組織や経済環境の変化に対する雇用調整において、本社の国内での雇用水準、海外子会社の雇用水準がどのように変化するか同時に観察、それぞれの代替・補完関係および雇用調整に関する費用構造の実証分析を行う。

その結果、1990年代以降の日本製造業企業において海外現地法人の雇用量の増加は国内子会社の雇用を全体的には増加させるものの、国内の製造業現業部門の規模の縮小を伴うものだと示された。すなわち従業者構成を本社機能部門、現業部門に分けた時、本社機能部門については海外現地法人の従業者規模と補完的な関係を見出だした一方、現業部門については海外現地法人の従業者規模との間に代替的な関係が見出だされた。この傾向は、これまで先行研究から観察されてきた海外生産の規模の拡大に伴う企業内にみられた雇用調整の傾向と同様のものである。このことは日本の多国籍企業は海外現地法人の規模の拡大に伴い、子会社にもその支配力を通

じて同様の雇用調整を行わせているのではないかという示唆を与えるものである。

## 第2節 利用データ：政府統計データ

ここでは、本稿で利用したデータについて説明する。本稿では国内企業に関する政府統計である企活調査と海事調査について1996年調査以降の統計情報を利用する。本稿では、これらの統計情報に含まれる企業について名簿情報をもとに接続し、海外現地法人について日本国内親会社の企業情報を付与したデータベースを構築、利用した。まずそれぞれの政府統計調査の概要を述べたのちに、利用したデータベースの記述統計量を説明する。

企業活動基本調査は、企業の活動の実態を明らかにすることを目的に、日本国内における経済産業省が所管する業種<sup>3</sup>の事業所を持つ企業のうち常時従業者50人以上かつ資本金または出資金3,000万円の企業を対象に、1992年に開始され、1995年以降に毎年実施されている。企業活動基本調査では、企業の名称及び所在地、資本金額または出資金額、事業組織及び常時従業者数、事業内容、取引状況などが調査されている。また、企業活動基本調査の統計情報には、通年で共通の永久企業番号が割り当てられているため、それを利用することで各年の調査における統計情報をパネル・データ化することが可能となる。

海外事業活動基本調査は、日本企業の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地及び日本に与える影響を把握することを目的に、毎年3月末時点で海外に現地法人<sup>4</sup>を有する日本

---

<sup>3</sup> ただし、本稿では生産過程における分業に関心を置く目的で、分析対象を製造業企業とする。

<sup>4</sup> 海外事業活動基本調査における現地法人とは、海外子会社と孫会社の総称である。ここでの海

企業を対象にした調査対象範囲における全数調査<sup>5</sup>である。海外事業活動基本調査の調査事項は大きく本社企業調査票のものと現地法人調査票のものと2つに分類される。本社企業調査票では、海外現地法人を有する日本企業の名称及び所在地、資本金などの企業の概要、企業の操業状況、雇用の状況、損益計算書項目、現地法人からの受取収益などを調査事項としている。現地法人調査票では、海外現地法人の概要、出資状況、操業状況、解散・撤退・出資比率の低下の状況、雇用の状況、売上高、仕入高など事業活動の状況、費用、収益・利益処分、研究開発の状況、設備投資の状況などを調査項目としている。本社企業調査票、現地法人調査票の統計情報それぞれには、通年で共通の本社番号、子会社番号、孫会社番号を割り振られているため、それを利用することで各年の調査における本社調査票、現地法人調査票を接続することで、特定企業の国内事業の動向と海外事業における動向を時系列に沿って同時にみることができパネル・データを作成することが可能である。

それぞれの政府統計は異なる目的をもって行われた調査であり、企業活動基本調査では、国内企業の国内での動向について詳細に調査している一方、海外事業活動基本調査では海外現地法人の動向を現地法人ごとに詳細に観察することができる。本稿ではそれぞれのデータの長所を生かすため、上記に挙げた二つの政府統計調査を接続することで作成したデータベースをもとに分析を行う。

---

外子会社とは日本側出資比率が10%以上の外国法人、海外孫会社とは日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人を指す。本稿における海外現地法人とは、この海外事業活動基本調査における定義を踏襲する。

<sup>5</sup> 金融・保険業、不動産業を除く。

政府統計の統計情報について、企業名簿情報をもとに接続したデータベースの作成方法を説明する。まず 2007 年、2010 年、2012 年および 2013 年海外事業活動基本調査の本社調査票統計情報には企業活動基本調査での永久企業番号が付与されていることを利用し、2007 年、2010 年、2012 年および 2013 年の企業活動基本調査統計情報に海外事業活動基本調査の本社および現地法人調査票データを接続する。

次に海外事業活動基本調査本社調査票に永久企業番号が付与されていない年については、企業活動基本調査個票と海外事業活動基本調査個票との接続には名簿情報から、会社名、本社所在地郵便番号、資本金を鍵変数として、企業活動基本調査の永久企業番号と、海外事業活動基本調査の本社番号との対応関係を識別し、それぞれの個票との接続を行った<sup>6</sup>。

最後に企業活動基本調査で調査される親会社の証券番号を用いることで、企業活動基本調査データ内で観察される親子関係にある企業を特定する。ここで特定された親会社の証券番号をもとに子会社の雇用を集計した。

### 第 3 節 推定結果-親会社の海外事業規模拡大と子会社/親会社の雇用との代替補完関係

本論文で用いる推定手法は Head and Ries (2002) のサンプル単位を企業グループにしたものである。ここでは、親会社の証券番号での集計を行うため、サンプル単位は企活サンプ

---

<sup>6</sup> 企業活動基本調査および海外事業活動基本調査は永久企業番号および本社番号を通じて、同一企業の異時点間の名簿情報を参照できることを利用し、接続にあたっては同一年次の名簿情報にもあらず異時点における名簿情報(1992 年、1995 年の企業活動基本調査も含む)も参照した。



ルのうち上場企業の子会社とする。分析にあたって用いた手法は、被説明変数を子会社および親会社の雇用量（対数）、本社機能部門常時従業者比率（子会社、関連会社計）、製造現業部門雇用量（対数）とし、説明変数を（親会社）海外現地法人従業者数（対数）とした一回階差推定分析をそれぞれ行った。また制御変数として親会社の TFP（Levinsohn and Petrin (2003) の手法を用いて作成した）、資本労働比率、企業年齢、産業\*年ダミーである。

表 2 は、一回階差推定をもとに、製造業子会社における国内常時従業者成長率を被説明変数に、海外従業者成長率との関係を推定したものである。まず、一回階差推定の結果をみると、海外従業者成長率が高い企業では国内常時従業者数成長率が高いという傾向がみられ、点推定によると海外現地法人従業者 1%の成長がみられる企業では国内常時従業者数は 0.0014%成長しているという相関がみられる。この結果から 1990 年代以降の親会社の海外事業の規模の拡大は子会社の雇用も増加させるという結果が得られた。

しかし、この増加はすべての部門において均等に生じたものではなかった。表 3 は親会社の海外事業所の常時従業者規模と国内子会社の現業部門常時従業者規模との間に代替関係があることを示す負の相関がみられることを示している。点推定値に従えば海外事業規模の 1%の拡大に応じて 0.02%の国内子会社の現業部門縮小という傾向が見てとれる。一方、表 4 のように親会社の海外事業規模の 1%拡大に応じて国内子会社の本社機能部門が 0.02%の規模の拡大が生じている。これらのことから親会社の海外事業規模の拡大と子会社雇用との間には総じて補完関係があり、全体的に雇用の増加を伴うが、その増加の部門間で不均一であり、製造業現業部門の縮小を伴う

と考えられる。

これらの傾向は、親会社の国内雇用と海外事業活動の規模の拡大との相関関係でも見られた。親会社においても、海外事業所の常時従業者規模 1%の拡大に応じて、国内雇用の全体量は 0.01%ほどの拡大を伴うことが見られた(表 4)。この拡大の内訳は、子会社同様本社機能部門の 0.02%ほどの拡大(表 5)と製造業現業部門との縮小(表 6)という二つの相反する増減で構成されている。このような親会社と子会社で同様の結果が見られた背景には、子会社の雇用調整に親会社の支配力が及んでいるためではないかと考えられる。

#### 第4節 結論

本論文では、1990 年代以降の日本の製造業の常時従業者成長率について、製造業計のデータセットと既に海外直接投資を行った既進出企業データという二つのデータセットについて考察を行った。その結果、1990 年代以降の日本製造業企業において海外現地法人の雇用量の増加は国内子会社の雇用を全体的には増加させるものの、国内の製造業現業部門の規模の縮小を伴うものだと示された。海外事業活動基本調査に見られる日本企業の海外現地法人数は増加の傾向にあり、今後もこの傾向が続くことは国内の雇用の全体量に対しては負の影響を与えないものの、国内労働者に対して求められる仕事の内訳が変化することが予想される。そのため、上記のような海外事業規模の拡大傾向を所与のものとするれば、国内労働者に対して求められる能力が変化することになる。このような変化に応じた転職市場の整備や職業訓練制度が望まれる。

表 1:雇用量についての記述統計量

		平均値	標準偏差	最小値	最大値
子会社数	Overall	3.32	4.29	1	49
	between		3.83	1	39.85
	Within		1.09	-7.81	23.04
パートタイム	Overall	44.11	149.42	0	3651
	between		177.02	0	3651
	Within		60.02	-1491.23	1713.81
本社部門	Overall	43.33	92.16	0	1711.5
	between		78.73	0	1068
	Within		33.25	-455.87	874.03
雇用量	Overall	1562.17	4532.30	50	73552
	between		3992.1	50	70727
	Within		793.44	-15496.7	18842.32

表2:

国内子会社雇用量(対数)	係数 (標準誤差)
海外現地法人雇用量(対数)	0.0147 (0.0014)
制御変数	
資本労働比率	-0.0079 (0.0002)
TFP(対数)	-0.0014 (0.0002)
企業年齢	-0.0098 (0.0056)

表3:

国内子会社現業部門比率	係数 (標準誤差)
海外現地法人雇用量(対数)	-0.0183 (0.0024)
制御変数	
資本労働比率	0.0176 (0.0004)
TFP(対数)	-0.0027 (0.0004)
企業年齢	-0.0166 (0.0095)

表 4

国内親会社雇用量(対数)	係数 (標準誤差)
海外現地法人雇用量(対数)	0.0095 (0.0008)
制御変数	
資本労働比率	-0.0035 (0.0001)
TFP(対数)	-0.0007 (0.0002)
企業年齢	-0.0098 (0.0056)

表5:

国内親会社本社機能部門比率	係数 (標準誤差)
海外現地法人雇用量(対数)	0.0021 (0.0009)
制御変数	
資本労働比率	-0.0003 (0.0002)
TFP(対数)	0.0003 (0.0002)
企業年齢	-0.0081 (0.0050)

表 6:

国内親会社現業部門比率	係数 (標準誤差)
海外現地法人雇用量(対数)	-0.0130 (0.0012)
制御変数	
資本労働比率	0.0173 (0.0002)
TFP(対数)	-0.0021 (0.0003)
企業年齢	-0.0152 (0.0073)

参考文献

- Blonigen, Bruce A. 2001. "In search of substitution between foreign production and exports." *Journal of international economics* no. 53 (1):81-104.
- Clausing, Kimberly A. 2000. "The impact of transfer pricing on intrafirm trade." In *International taxation and multinational activity*, 173-200. University of Chicago Press.
- Hayakawa, Kazunobu, Toshiyuki Matsuura, Kazuyuki Motohashi, and Ayako Obashi. 2013. "Two-dimensional analysis of the impact of outward FDI on performance at home: Evidence from Japanese manufacturing firms." *Japan and the World Economy* no. 27:25-33.
- Head, Keith, and John Ries. 2002. "Offshore production and skill upgrading by Japanese manufacturing firms." *Journal of international economics* no. 58 (1):81-105.
- Ito, Keiko, and Ayumu Tanaka. 2014. The Impact of Multinationals' Overseas Expansion on Employment at Suppliers at Home: New evidence from firm-level transaction relationship data for Japan. Citeseer.
- Lipsey, Robert E, and Merle Yahr Weiss. 1981. "Foreign production and exports in manufacturing industries." *The review of Economics and Statistics*:488-494.
- Yamashita, Nobuaki, and Kyoji Fukao. 2010. "Expansion abroad and jobs at home: Evidence from Japanese multinational enterprises." *Japan and the World Economy* no. 22 (2):88-97.
- 深尾京司・袁堂軍. 2001. "日本の対外直接投資と空洞化." *経済産業研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ*.
- 樋口美雄. 2001. *雇用と失業の経済学*. 日本経済新聞社.